

## 理事長コメント（参加型システム研究所・理事会で）

### 2007年12月

- ・来年の世界を展望するとき、11月の豪州総選挙の意味は大きい。「アジアにおけるブッシュの代理人」を自任していたハワード保守連合政権が大敗し、米国追随からの脱却、イラクからの撤兵、中国・アジアとの友好増進、京都議定書の批准などがかかげた労働党が11年ぶりに政権についた。これでブレア、小泉らブッシュの盟友たちがすべて政権の座を去った。アフガン、イラクの泥沼にドル危機も加わり、アメリカ時代の終わりが始まっている。
- ・北海道新聞の全国世論調査によれば、小泉・安部の「構造改革は間違いだった」と答えた人が65%もいた。最大の問題は所得格差、地域格差の拡大、公共サービスの低下であり、一番の犠牲者は高齢者、障害者、若者、女性と答えている。自民党への逆風はいぜん根強いと見ていい。
- ・昨年日本人の海外渡航者は1750万人だが、国別第1位は米国(365万)に代わって中国(375万)になった。来日外国人も米中同数(81万人)だった。中国は2020年までに300万人にする計画なので、これも逆転する。去年は貿易でも最大の相手国が米国から中国に代わっている。日中関係は、日本にとって「最も重要な2国間関係」に変わってきている。